

四半期報告書

(第112期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	5,941,887	7,213,393	26,299,969
経常利益 (千円)	625,395	731,861	2,616,948
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	350,333	471,875	1,547,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,713	522,729	1,196,046
純資産額 (千円)	23,702,201	25,506,256	25,196,614
総資産額 (千円)	35,081,084	39,144,572	38,927,662
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.19	12.49	40.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	58.4	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続、前期末からの円安基調などを背景に、企業の収益環境や雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の新政権が掲げる経済政策の行方、英国のEU離脱問題や世界的な地政学リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」「売上高400億円、営業利益32億円」の達成に向け、新製品の市場投入による新たな販路開拓、自動車関連業界を中心とした販売促進、展示会などを利用した情報発信の強化など、事業領域の拡大にグローバルベースで取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72億1千3百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は6億9千2百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は7億3千1百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千1百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、主力の精密ねじがゲーム機の需要増加により大きく伸長しました。一方、一般ねじは国内や新興国の自動車関連業界・家電業界で好調に推移しました。

このような状況のもと、自動車の軽量化・原価低減に貢献するセルフタッピンねじの販売拡大を推進すると同時に、生産体制の効率化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は52億1百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

産機事業につきましては、国内外の自動車関連業界、国内の住宅関連業界の活発な設備投資により、標準機種製品、自動組立ラインともに伸長しました。

このような状況のもと、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、海外での事業の拡大を加速するため、積極的な営業展開を図りました。

この結果、売上高は14億9千2百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4億3百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は造船業界で引き続き低迷しましたが、薬品・食品業界向けで新型質量流量計「クリーンフロー」の引き合いが増加し、横ばいとなりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、生産性向上設備投資促進税制を利用した需要案件や更新需要により伸長しました。一方、システム製品は低調に推移しましたが、製菓業界向けに打錠用杵測定装置を市場に投入し、新たな事業領域の獲得に努めました。

この結果、売上高は5億1千9百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は5千2百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金や仕掛品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、391億4千4百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、136億3千8百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、255億6百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,999,200 (相互保有株式) 普通株式 634,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,280,800	372,798	同上
単元未満株式	普通株式 70,417	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	372,798	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が、含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,999,200	—	1,999,200	4.99
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	69,300	407,000	1.01
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	222,900	227,600	0.56
計	—	2,341,600	292,200	2,633,800	6.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,078,783	10,061,137
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,328,951
電子記録債権	1,914,448	1,982,436
商品及び製品	1,754,087	1,691,047
仕掛品	1,598,765	1,807,526
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,449,641
繰延税金資産	161,753	151,967
未収入金	1,052,391	782,375
その他	117,538	128,907
貸倒引当金	△4,007	△4,169
流動資産合計	25,250,642	25,379,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,902,544	2,843,389
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,983	2,079,406
土地	4,896,256	4,898,472
建設仮勘定	190,903	272,319
その他（純額）	324,264	320,666
有形固定資産合計	10,345,951	10,414,254
無形固定資産		
ソフトウェア	83,733	86,739
その他	18,104	18,032
無形固定資産合計	101,838	104,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,415	1,803,537
繰延税金資産	699,726	660,418
退職給付に係る資産	289,949	273,348
長期預金	81,000	91,000
その他	405,138	418,416
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,229,229	3,245,722
固定資産合計	13,677,020	13,764,749
資産合計	38,927,662	39,144,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,131,884
短期借入金	3,039,457	3,007,214
未払金	1,806,774	1,853,699
未払法人税等	497,179	261,877
賞与引当金	171,442	353,884
その他	1,098,463	992,220
流動負債合計	10,609,498	10,600,781
固定負債		
長期借入金	334,297	333,992
役員退職引当金	112,045	21,275
繰延税金負債	269,975	266,431
退職給付に係る負債	2,278,451	2,201,699
その他	126,780	214,135
固定負債合計	3,121,549	3,037,534
負債合計	13,731,047	13,638,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,528,845
利益剰余金	17,811,491	18,093,438
自己株式	△607,942	△608,301
株主資本合計	23,254,975	23,536,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	195,864
為替換算調整勘定	△376,619	△416,655
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△466,715
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△687,505
非支配株主持分	2,646,130	2,657,199
純資産合計	25,196,614	25,506,256
負債純資産合計	38,927,662	39,144,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,941,887	7,213,393
売上原価	4,310,916	5,299,482
売上総利益	1,630,971	1,913,911
販売費及び一般管理費	1,037,558	1,221,259
営業利益	593,412	692,651
営業外収益		
受取利息	13,177	11,631
受取配当金	33	412
受取賃貸料	18,016	18,609
持分法による投資利益	18,124	24,975
その他	19,745	26,433
営業外収益合計	69,096	82,062
営業外費用		
支払利息	5,771	4,633
賃貸収入原価	5,551	7,719
為替差損	21,523	22,922
その他	4,266	7,575
営業外費用合計	37,113	42,851
経常利益	625,395	731,861
特別利益		
固定資産売却益	200	442
特別利益合計	200	442
特別損失		
固定資産処分損	57	138
特別損失合計	57	138
税金等調整前四半期純利益	625,538	732,166
法人税、住民税及び事業税	150,296	195,106
法人税等調整額	82,210	24,826
法人税等合計	232,506	219,933
四半期純利益	393,032	512,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,698	40,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,333	471,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	393,032	512,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,153	16,538
為替換算調整勘定	△208,692	△36,235
退職給付に係る調整額	△45,363	37,737
持分法適用会社に対する持分相当額	1,891	△7,544
その他の包括利益合計	△292,318	10,496
四半期包括利益	100,713	522,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,726	488,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,013	33,868

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	87,690千円	5,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	184,517千円	213,361千円
のれんの償却額	384	319

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント利益	200,605	363,171	29,635	593,412	593,412

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント利益	235,859	403,896	52,895	692,651	692,651

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

当第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	350,333	471,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	350,333	471,875
普通株式の期中平均株式数(株)	38,100,856	37,790,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月14日付で公表した当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する株式報酬制度の導入に伴い、平成29年5月15日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落によるリスクをも負担し、株価の連動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

3. 信託契約の内容

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(7) 信託契約日	平成29年6月1日（予定）
(8) 金銭を信託する日	平成29年6月1日（予定）
(9) 信託終了日	平成34年5月末日（予定）

4. 本自己株式処分の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に対して行うものであります。

(1) 処分期日	平成29年6月1日（予定）
(2) 処分株式数	当社普通株式200,000株
(3) 処分価額	1株につき476円
(4) 資金調達額	95,200,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） (再信託受託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）)
(7) その他	該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第112期第1四半期（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。